

「フェイクニュース」という言葉を最近ネット界限でよく見かける。この言葉は虚実ないまぜになった事柄をまことしやかに発信することを意味する。フェイクニュースが繰り返されることで、嘘やあいまいな事柄が真実であるかのように敷衍（ふえん）してしまうことを「オルタナティブ・ファクト」という。

フェイクニュースはなかなか厄介な問題である。なぜなら真実が明らかになつた後も、一度形成された大衆の心象、つまり「オルタナティブ・ファクト」はいつ

国家財政破たんのフェイクニュース

報を流していると信じる人々の思い込みであるとも言われる。

しかし、フェイクニュースは不満分子のデマ、と簡単に片付けていいのだろうか。実は、主要メディアによるファクトチェックが行われないまま真実でない事柄が重大な事実として堂々と報道されている例、すなわち「オルタナティブ・ファクト」を私は一つだけ知っている。

それは遙か20年以上昔から繰り返し各種メディアで報道されている「政府の借金(国債残高)は1千兆円。国民一人当たり800万円。国民はこれを税金で返済しなければならぬ。さもないと財政破たんする」という言説である。一昨年

政府は積極財政に転じて国民を豊かにすべき」と力説した。黒船来航である。

MMTの骨子は「信用貨幣論」である。従来信じられてきた国家財政破たんとは商品貨幣論に基づく誤った考え方で、金本位制を止めて信用貨幣に移行した現代では「外国為替変動相場制を採用している通貨発行権を持つ政府・中央銀行が発行する自国通貨建て国債はデフォルトしない」ことを明確に示している。国債を税金で償還する必要など微塵もなかったのである。

コロナ禍で日本経済が重大な打撃を受け多くの国民が塗炭の苦しみにあえいでいる今こそ、日本政府は「信用貨幣論」に基づき国債発行規模を大幅に拡大し公共投資によりGDPを増大させ国家国民を救うべきであろう。

今こそ災い転じて福となす 積極財政への転換を

まで私もこの言葉をすっかかり信じ込んでいた。

しかし昨年来、この日本財政破たん論を根底から覆す大きな潮流が水面下で生まれつつある。それは、京大教授・藤井聡氏や三橋貴明氏らが招聘したニューヨーク市立大学教授ステファニー・ケルトン氏の来日によつてもたらされたと言つていい。「MMT(現代貨幣理論)」を引つ提げて現れた彼女は「日本国債の破たんなどありえない。日本

私は基礎医学研究者なので、マクロ経済学は専門外だ。門外漢だからこそ先入観なくそして何のしがらみもなく是々非々でモノが言える。

財政支出先としては、介護士全員公務員化、JR再国有化や郵政国営化なども良い方策となろう。社会保障の質と量を増大させ、かつ国民負担を今よりずっと少なくする、いやゼロに近づけることさえ可能なのである。日本政府にはこれまでのしがらみはコロッと忘れ、信用貨幣論に基づいて積極財政に転じていただきたいと切に願う。



名古屋経済大学
人間生活科学部准教授
東條 正

までも残り続けるからだ。フェイクニュース流布の端緒は、主要メディアが既得権者に忖度して偏った情

とつじょう・ただし 分子生物学、免疫学、生物物理学。東京大学大学院医学系研究科病因病理学専攻博士課程修了。博士(医学)。1970年生まれ。

